

人口減少社会強靱化分科会 活動報告

令和6年12月18日

1 県外調査の概要

(1) 調査日 令和6年11月26日(火)

(2) 調査先

- ① 島根県(中山間地域・離島振興課、中山間地域研究センター)
- ② 安来市(地域振興課)、比田地区小さな拠点づくり推進協議会、えーひだカンパニー株式会社

(3) 調査内容：島根県の中山間地域対策について

- ① 地区単位での人口推計、② 人口推計を活用した中山間地域対策

2 島根県の取組

(1) 島根県中山間地域活性化計画の経緯

① 平成13～19年度(第1期)

地域運営の基本単位である集落の活性化

② 平成20～23年度(第2期)

集落単位での運営が困難になりつつあり、集落を越えた範囲でのモデル事業を実施

③ 平成24～27年度(第3期)

集落単位での運営が困難になり、多くの市町村が地区公民館エリアでの地域づくりを推進

④ 平成28～令和元年度(第4期)

地区公民館エリアを基本単位として、小さな拠点づくりを推進

⑤ 令和2～6年度(第5期)

地区公民館エリアの小さな拠点づくりについて、生活機能の確保に重点を置きつつ、複数エリアでの機能分担・集約など広範囲の取組を促進

⑥ 令和7～11年度(第6期)【作成中】

骨子(案)として、「ひと」「くらし」「しごと」の3つの柱を予定。

(2) 島根県の人口推計

① 島根県中山間地域研究センターが市町村から毎年、住民基本台帳ネットワークの人口データを収集し、人口推計を実施する。

② 人口推計は、入手した自治会単位のデータ(男女別、5歳刻みの年齢別人口)から地区公民館エリア単位の将来人口を推計する。

③ 作成した地区公民館エリア単位の将来人口推計は、市町村や地域にわかりやすくまとめたものを提供するほか、「しまねの郷づくり応援サイト」でインターネット公開している。

④ 将来人口推計では、現状傾向が継続した場合の人口ピラミッドの作成のほか、現状人口を維持するための必要移住者数の計算、その場合の人口ピラミッドの予測が作成される。

⑤ 将来人口推計について理解が深まり、それをベースにした対応策の議論を進めることをねらって、センターは年3回、市町村、地域づくり関係者等を対象にした研修会を実施している。

⑥ 県、市町村、地域は、この将来人口推計を使い、計画策定や政策検討等を行っている。

(3) 島根県の主な中山間地域対策

①「小さな拠点づくり」の推進

地区公民館エリアを基本として住民主体の議論を通じて、地域運営（生活機能、生活交通、地域産業）の仕組みづくりに取り組む。

県内 251 地区中、154 地区（61%）が活動（令和 6 年 3 月末現在）。

活動内容は、全体的には高齢者支援、防災が多く、買物支援、生活交通など新たな仕組み等が必要な活動も多くなっている。

県は、地域、市町村へ将来推計人口等を示しつつ、各地域の意識啓発・機運醸成、計画づくり、実践活動、モデル地区を支援している。

②「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業総合補助金

1 地区あたり 5 年間で事業費上限 1.5 億円

市町村実負担分の 3 分の 2 を補助（補助上限額 53,333 千円）

③ガソリンスタンド存続のための改修費支援制度の創設

(4) 安来市比田・東比田地区の取組

①比田地区の将来人口推計

島根県が実施している将来人口推計では、東比田地区、比田地区の 2 地区の人口減少、高齢化が急速に進む予測である。

2005 年 1,402 人（東比田 455 人、西比田 947 人）、高齢化 41%

2020 年 899 人（東比田 255 人、西比田 644 人）、高齢化 54%

2040 年 477 人（東比田 119 人、西比田 358 人）、高齢化 70%

②比田地区の地域活性化の経緯

2015 年 「いきいき比田の郷活性化プロジェクト」をスタート

2016 年 「比田地域ビジョン」を作成（実行項目 88）

「比田地区小さな拠点づくり推進協議会」を設立。

③地域活性化の主な活動

東比田地区の交通課題を発端に、協議会運営のデマンド交通を実施。

温泉施設を冬季一時居住施設として改修、運営。移動販売を実施。

(5) えーひだカンパニー株式会社の取組

①2017 年、「比田地域ビジョン」の具現化する組織として、「えーひだカンパニー株式会社」設立。

②株主：地域住民等 196 名、構成員：72 名

③雇用状況：正社員 3 名、パート職員 12 名、日雇約 20 名

④推進協議会の事業の受け皿になっているほか、独自事業を実施。

⑤主な活動

移動販売車、デマンド交通、農業関連事業（水稻育苗、ドローン水稻防除、ラジコン草刈り、堆肥散布、比田米ブランド化、玉ねぎ等栽培）、特産品開発、直売所運営、（関連会社：温泉施設・冬季一時居住施設の運営）

3 特に参考になったこと

(1) 地区公民館エリア単位の将来人口推計に基づいた、生活機能拠点、自治会等の在り方、政策を検討

(2) 地域活動の拠点づくりに向けた、県の伴走支援、財政的支援